

コスタリカ経済定期報告(2020年10月)

2021年4月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2019年	2020年		
		8月	9月	10月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	11,434.1	7,505.8	8,485.0	9,531.8
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	16,030.6	9,417.7	10,587.4	11,892.8
貿易収支(100万ドル)	▲4,596.5	▲1,911.9	▲2,102.4	▲2,360.9
財政収支対 GDP 比(%)	▲6.7	▲5.65	▲6.55	▲7.03
消費者物価指数(CPI:2020年12月を100とする)	99.12	99.12	99.39	99.47
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	573.29	594.11	603.57	608.83
政策金利(年・月末)	2.75	0.75	0.75	0.75
基本預金金利(年・月末)	5.75	3.65	3.45	3.35
外貨準備高(100万ドル)(年・月末)	8,912.3	7,934.1	8,238.1	7,809.2

2 入国要件の緩和

(1) 2日、セグーラ観光大臣は、10月15日から、当国への入国を許可する米国居住者の対象州に、フロリダ州、ジョージア州、テキサス州を加え、11月1日からは米国全土からの入国を許可するとの政府決定を発表した。

(2) 8日、セグーラ観光大臣は、10月15日から、ベリーズ、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、パナマからの旅行者の航空便での入国を認めると発表した。また、同大臣は同日から、ビーチの開放時間を平日午前5時～午後10時、土日午前5時～午後8時に延長すると発表した。

(3) 16日、セグーラ観光大臣は、観光シーズンの始まる11月1日から全ての国を対象に空路での入国を認めると述べた。

(4) 22日、セグーラ観光大臣は、10月26日以降の当国へのコスタリカ人、外国人の入国条件に関して、

①「入国前のPCR検査による陰性結果証明を提出することは不要とする。これは、10月9日付の文書で、汎米保健機構が入国前のPCR検査陰性証明を入国条件にすることは無意味であると発表したことを考慮に入れている。」

②「当国への入国条件は、オンラインによる検疫申告書の提出、コロナウイルスに感染した際の治療費及び隔離期間の宿泊費をカバーする保険に加入することである。入国後14日間の自主隔離も不要とする。」

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

などの決定事項を発表した。

(5) 29日、セグーラ観光大臣は、11月1日から、ヨットなど海路で入国する旅行者に対してもPCR検査、自己隔離を免除することを発表した。

3 IMFによる貸付けに関連する反政府活動及び政府による対応ぶり

(1) 9月30日に始まった、政府が推し進めるIMFとの交渉に向けての増税案に反対するグループによる道路封鎖などの抗議活動によって、全土で断続的に交通麻痺、暴力行為、放火、超法規的通行料徴収などの犯罪が継続。4日には、アルバラード大統領がテレビ番組にビデオ出演し、全土に及ぶ財政改革案への抗議運動を受けて9月17日に政府が発表した同案を白紙撤回する決定を伝えたが、その後も抗議活動参加者と警察当局による小競り合いが10月中旬まで全国各地で続き、負傷者が出た上、物流も滞った。

(2) これらの混乱に対処するため、アルバラード大統領及びクルイックシャンク国会議長は、各種セクターを交えた対話の開催を提案し、23日、サンホセ市の国立競技場で同対話が64団体の出席（招待を受けたのは70団体）の中行われた。この対話で、11月20日をめどに経済再建策の合意が目指されることとなった。

4 国内不安に起因するユーロ債暴落

(1) 政府によるIMFとの交渉に向けた財政改革案の撤回（4日）、及び一部グループによる道路封鎖による混乱等を要因として、投資家らはコスタリカ国債により高い利率が適用されることが妥当であると認識しており、コスタリカユーロ債は10月に最大で約13ポイント値を下げた。

(2) 12日、大統領官邸前にて抗議活動が実施され、多数の警察官が負傷したことが報じられた。同時点までに、ユーロ債は、1.6ポイントから6.5ポイント値を下げていた。また、9月21日からの1カ月間で、2023年～2045年に償還期限を迎えるユーロ債は、4.8～12.9ポイント値を下げた。21日現在、ユーロ債は若干値を戻してはいるが、アナリストらは、国内情勢の改善が見られるわけではないため、当国の不安定さは依然として続いてるとの見解を示した。その他外的要因として、新型コロナウイルスの第2波が先進国経済に与える影響や米国大統領選挙も挙げられた。

(3) 2020年3月に新型コロナウイルスが全世界に蔓延し始めた頃、当国ユーロ債は、その他外債債券同様に急激にその値を下げた。その数カ月後、ユーロ債は値を戻し始めたが、9月18日、IMFからの17億5千万米ドルの融資獲得のための政府による財政改革案発表が国内で大きな反発を呼んだことから、再び値を下げた。4日、政府が財政改革案を撤回したことで、ユーロ債の値崩れはその勢いを増した。

5 中銀による本年経済成長率予測値の上方修正

(1) 31日、中銀は10月の通貨政策報告を発表し、2020年7月に中銀は同年GDP成長率予測値を△5%と発表したものの、今次発表にて同予測値を△4.5%へと上方修正した。なお、2021年GDP成長率については、これまで+2.3%と予測していたが、+2.6%へと上方修正した。

(2) 新型コロナ蔓延を理由とする経済成長率への打撃が7月の予測値より軽微になろうとの見解を示した根拠としては、外的要因として、世界の経済活動が予測より早く回復していることや低水準にある国際金利、原材料価格の安定、交易条件（輸出入における価格格差

が軽微)が有利なままであることが挙げられた。他方、内的要因としては、製造業、企業の事業、金融仲介業が予想されたほど低迷していないこと、2021年に向けて製造・建設産業に有利な動向が見受けられる点などが挙げられた。

6 6～8月期失業率

8日、コスタリカ統計・国勢調査局(INEC)は、新型コロナウイルスの影響で継続的に上昇していた失業率が、6～8月期は23.2%(約54万4千人)と、5～7月期の失業率(24.5%)から1.3ポイント回復したと発表した。また、前年同期比約26万4千人増であるとも指摘した。

7 経済活動6カ月連続鈍化

(1)9日に中銀が発表した「月間経済活動指標(IMAE)」によれば、当国の経済活動は、2020年3月から6カ月連続で縮小した。8月の縮小率は前年同月比で約7.7%であった。2019年1月～8月と比較した場合、2020年1月～8月の経済活動は、9.5%の縮小を示し、同期間8カ月間の月平均ではマイナス5%であった。

(2)中銀によると、最も影響を受けた業種は、ホテル・レストラン(59.3%減)、運輸・倉庫業(27.4%減)、商業(15.5%減)であった。建設業は、コロナショックの前から停滞が始まっていたが、コロナ禍によって住宅建設需要及び公共建設事業が減少し同セクターの8月の経済活動は前年比で13.5%減退している。特に公共建設事業は上下水道建設計画が中止・延期となったことで、10.5%落ち込んだ。

8 経済情勢の悪化を示す各種指標の発表

(1)15日、国家統計局(INEC)が7月に実施したアンケート調査の結果として発表したところによれば、2020年7月時点で、約42万世帯が生活基礎需要を賄う収入がなく(1世帯当たり112,266コロン(約186米ドル)以下にて生活)、貧困率は28年ぶりに26.2%(150万人)にまで達した。コロナ禍の経済危機の影響で本年8.4万世帯が、新たに貧困層に分類されるに至った。特に、都市部の貧困率は6.6ポイント上昇し、26.4%を記録しているが、地方に関しては25.5%であり昨年との比較で1.3ポイント増と、都市部よりは安定している。

(2)他方、基礎食料品すら賄うことができない極貧世帯も2019年の5.8%から8.5%へと増加した。

(3)なお、1世帯あたりの平均収入は、891,934コロン(約1,480米ドル)で、昨年と比べると12.2%マイナスとなった。

9 公務員昇給のカット

21日、アルバラード大統領は、約28万5千人の公務員の昇給を2年間(2021、2022年)停止する法律に署名した。それにより、GDPの0.28%に相当するおよそ1千億コロン(約2億米ドル)を節約することが出来る。

10 償還期限延長を目的とした国債借換入札と政府の資金難

(1)16日、財務省は、8月及び9月に続き本年第三回目となる借換国債の入札実施を国内投資家に発表し、償還期限の引き延ばしのため、19日～20日に1.3兆コロン(およ

そ21億5千万米ドル) 建国債の入札、21日～22日に14億米ドル建国債の借換入札を実施した。

(2) 今次借換国債入札では、コロン建国債に関しては、約530億コロン(入札準備額全1.3兆コロンのうち4%)の応札が確認された。他方、22日に終了した米ドル建借換国債入札は約54万米ドルに留まり、財務省の期待に遠く及ばない結果となった。情報筋によれば、このような状況を背景に、国会審議ではほとんどの対外債務承認が凍結されるなど政府の資金調達に難局を迎えている。

(3) 26日、中銀は、国債二次市場の資金流動性の低下を受け、16億7,800万コロン(およそ278万米ドル)の国債を購入した。これは、市中の資金流動性維持のためであれば自国債を2,500億コロンまでは購入することを認可するという、2020年4月の中銀執行部の取り決めを根拠として史上初めて適用された中銀の資金注入となる。

1.1 投資振興機構(Cinde)及び当国フリーゾーンへの国外からの評価

ロンドンに拠点を置く「The European」誌が、2020年世界通商エクセレンシーと呼ばれるランキングを発表した。この中で、Cinde及びコジョル・フリーゾーンが脚光を浴びた。それぞれ評価された点は主に以下のとおり。

・Cinde: ①ラテンアメリカにおける直接外国投資促進におけるグッドプラクティス、②ラテンアメリカにおける技術革新等への投資の存在感を増したこと。

・コジョル・フリーゾーン: ①ラテンアメリカにおける生活科学及び先進製造業分野におけるビジネスセンターとしての存在感、②2020年のラテンアメリカ随一の革新的フリーゾーン他。

(了)